

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月29日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530911

研究課題名（和文） 小学校国語科における活用力を育てる授業のあり方に関する研究

研究課題名（英文） Research on ideal way of class that fosters use ability in elementary school
national language department

研究代表者 成田 雅樹 (NARITA MASAKI)

秋田大学・教育文化学部・准教授

研究者番号：50361217

研究成果の概要（和文）：活用型授業を「既習事項明示型」「活用状況設定型」「活用場面付加型」「授業内活用確認型」「関連学習型」の5類型に整理して実践事例を分析した結果、活用実行型が多く活用想定型が少ないことを明らかにした。既習事項明示型とは当該単元または当該授業の学習において活用される既習事項を学習者に提示して行うものである。活用状況設定型とは実際には活用まで行わないが仮に当該の学習内容を活用するとしたらどのような状況が考えられるか学習者に提示するものである。活用場面付加型とは実際に単元の終末の時間に学習内容を活用する活動を行うものである。これを単位時間内に行うものが授業内活用確認型である。関連学習型はたとえば読解学習で習得した文章構成に関する知識を自らの表現活動で使用するといった「読み書き関連学習」などである。さて、分析の結果他にも教科内活用型が多く、他教科活用型や実生活活用型が少ないことが明らかになった。さらに、技能活用型が単元をまたぐ長いスパンに見られ、内容活用型が単元内などの短いスパンに見られることも明らかにした。これは、いわゆる活用型授業を実践する際の現場の指針になる基礎情報であり、言語活動の充実のあり方に対する示唆でもある。

研究成果の概要（英文）：The use execution type clarified that the use assumption type was few a lot as a result of arranging the use type class to five patterns and analyzing the practice case. Moreover, it was clarified that there were a lot of use types in the subject, and another subject use type and the real life use type were few. In addition, it was clarified that it was seen in a long span to which the skill use type stepped over the unit, and the content use type was seen in a short span such as in units.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学（国語科教育学）

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：各教科の教育、活用力、小学校国語科、授業

1. 研究開始当初の背景

文部科学省が実施している教育課程実施状況調査やOECD（経済協力開発機構）が実施しているPISAの結果分析を受けて、中央教育審議会は文部科学省に対して、思考力・判断力・表現力等の育成を要請する答申を出した。文部科学省ではこれをふまえて平成20年改訂の学習指導要領で「基礎的な知識や技能を活用する」能力を育てる授業づくりを全国の教育現場に求めた。これに対して教育現場においては、「活用する力」の概念や具体的な授業設計のポイントが曖昧なままであったため、平成23年度、24年度と相次いで本格実施に入る学習指導要領の規定にどう取り組むべきか、大きな不安を抱えていた。本研究を構想した時はこのように、いわゆる活用型授業をどのように計画し実施すべきかに関して、有益な示唆を与える実証的な研究成果が期待されていた。

2. 研究の目的

以上のような背景に鑑み、本研究は平成20年改訂の小中学校の学習指導要領が本格実施される時期に合わせて、活用する力を育てるための単元や授業の構成、具体的指導法に関わる諸条件を明らかにし、該当する事例を収集・分析することを目指した。具体的には小学校を対象を絞り、低学年・中学年・高学年のすべての学年段階に合わせた授業化の指針を提示することとした。また、対象領域も、A:話すこと聞くこと、B:書くこと、C:読むこと、および伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項のすべてを対象とするように努めることとした。このようにして、学習指導要領の求める教育の実質化に寄与し、併せて教育現場の要求に応えることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究組織と分担

本研究の目的が、教育現場の実践に役立つ具体的な提案を行うことにあるため、研究分担者は小学校国語教科書編集に携わっており、現場実践の経験も豊富な研究者4人をお願いし、研究組織を構成した。また研究分担者のこれまでの研究業績に見られる得意分野に鑑み、A:話すこと聞くこと、B:書くこと、C:読むこと（文学的文章と説明的文章に分ける）の各領域といわゆる言語事項（伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項）および、目標論・指導過程論、教材論・学習形態論、評価論、カリキュラ

ム論の観点ごとに主担当を決め、実践の収集と分析を協同で進めた。

目標論は、既習事項を活用する力を育てる単元や単位時間の目標はどのように設定されるべきか等を検討するものである。指導過程論は、同じく既習事項を活用する力を育てる単元や単位時間の指導計画の展開はどのようにすべきか等を検討するものである。これを学習者の学習活動の過程から検討する場合、学習過程論となる。教材論は、既習事項を活用する力を育てる単元や単位時間の授業で使用する教材に求められる条件、教材提示のタイミングやその取り扱いの留意点等を検討するものである。カリキュラム論は、小学校の全課程や当該学年の年間を通じて、どのような学習内容をどのような配列で計画することが、既習事項を後の学習で受けて活用する場合に適切か等を検討するものである。評価論は、活用する力をどう見るか、またその活用する力が身に付いたと判断する基準や指標はどのようなものか等を検討するものである。

各領域、観点ごとの主担当の分担は以下の通りである。

<領域・事項>

A 領域…藤井知弘（岩手大学）
B 領域…大熊 徹（東京学芸大学）
C 領域（説明）…長崎秀昭（弘前大学）
C 領域（文学）…成田雅樹（秋田大学）
言語事項・基礎基本…成田雅樹

<授業論>

目標論・指導過程論…大熊 徹
教材論・学習過程論…長崎秀昭
カリキュラム論……藤井知弘
評価論……………成田雅樹

(2) 年次計画

① 平成21年度

研究代表者、分担者それぞれが、秋田県、岩手県、青森県、東京都で研究のための授業事例を提供してくれる学校を選定しながら、数度の会合で研究のコンセプトの検討を進めた。研究コンセプト検討の資料には、以下の業績を活用した。基礎的な基本的な知識や技能の習得に関する分野は、成田（2008）の全国学力・学習状況調査のA問題を対象とした研究成果を元にした。また、その活用に関する分野は、大熊（2008）の全国学力・学習状況調査のB問題を対象とした研究成果を元にした。

② 平成22年度
適宜学校を訪問して授業資料を収集し、その分析を進めた。例えば研究代表者の成田は、研究期間の3年間、継続して秋田市立東小学校の協力（国語科について校内研究）を得た。また、成田は秋田県横手市教育委員会の要請を受け、同市立大森小学校の指定校研究『言語活動の充実』を中核に据えた学校教育課程の改善、指導方法の工夫に関する研究』に参加し、A領域における活用型授業のあり方や、他教科（算数、道徳）との関連における活用型授業の要件の分析を進めた。さらに成田は、秋田市教科等指導員として秋田市内の小中高等学校を訪問し、国語科研究の指導の傍ら、実践事例を通じた理論の検証を試みた。

③ 平成23年度
実践資料の収集と分析の傍ら、研究最終年度であるので、活用型授業に求められる要件を整理し、理論整備を行った。また、その観点から収集した授業実践に解説を施し、研究成果報告書（冊子）の原稿づくりを進めた。最終的に、平成24年3月発行の研究冊子に研究成果をまとめた。

4. 研究成果

(1) 活用型に求められる諸要件の解明

① 高負担の活用実行型が多い
活用型授業を「既習事項明示型」「活用状況設定型」「活用場面付加型」「授業内活用確認型」「関連学習型」の5類型に整理して実践事例を分析した結果、活用実行型が多く活用想定型が少ないことを明らかにした。これは、既習事項を実際に活用する取り組みが盛んであることが確認出来たということにとどまらず、実践上の負担やカリキュラム上の負担が重い状態で活用型授業の模索が続いている現状を明らかにしたという点で意義がある。活用想定型の授業をもっと開発していく必要を確認出来た。

② 教科内活用型偏重傾向がある
同じく先の事例分析の結果、教科内活用型が多く、他教科活用型や実生活活用型が少ないことも明らかにした。これは研究分担者の大熊（2008）の編著から予測していたことであったが、再度異なる実践を分析することによって確認することができた意義は大きい。活用という観点から編集されたカリキュラムの必要性が明らかになったが、本研究ではそこまで扱うことができなかった。

③ 技能活用型は長期にわたる
同じく先の実践分析によって、技能活用型が単元をまたぐ長いスパンに見られ、内容活用型が単元内などの短いスパン

ンに見られることも明らかになった。活用すべき既習事項（活用の資源）は、技能であることが望ましいが、学習活動で得た知識等の内容を後の学習に活用する事例が見られた。活用型授業が、思考力・判断力・表現力等の育成に資するものであれば、活用資源が教材等の内容であってもよいと考えられるが、国語科の主たる教科内容（身につけるべき学力）は言語に関する技能である。したがって、望ましい技能活用型が、期間を費やす形でしか実践されていないことは、今後改善しなければならない点である。このことが明らかになったことは、授業計画・授業実践をする上で、教育現場に有益な示唆をもたらすものである。

(2) 研究成果の活用

① 協力校に成果を還元した
研究のための授業を実施していただき、指導案や授業記録等の資料を提供していただくとともに、当該の小学校への指導助言という形で、その時点での研究成果を還元した。例えば、秋田市立東小学校へはC領域（読むこと）の授業に関する活用型の要件を還元した。また、横手市立大森小学校へはA領域（話すこと）の授業に関する活用型の要件を還元した。

② 自治体単位の提言に活用した
研究成果が整理されつつあった平成22年度末には、秋田県教育委員会北教育事務所管内研究発表会において、成田が講演という形で成果を広報した。また、秋田市教育委員会の要請に応じて、秋田市教育への提言を行った際に、本研究の成果を活用した。秋田市教育委員会の各教科担当指導主事および市内小中学校の教科指導協力教員の会合で口頭発表し、同市教委のホームページに掲載した。なお、北教育事務所での具体的な講演内容は、研究最終年度に作成した成果報告冊子に収録した。

③ 大学紀要論文に掲載した
例えば成田は、研究成果を秋田大学教育文化学部附属教育実践研究支援センター紀要第33号に全12ページの論文として掲載した。これにより全国の研究者にも周知することができた。

④ 研究成果報告書を作成・配付した
②にも記載しているが、研究成果の全体をまとめた冊子を、平成24年3月に発行し、各研究分担者を通じて配付した。

5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

発表論文、学会発表等は、平成24年5月
現在、該当なし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

成田 雅樹 (NARITA MASAKI)
研究者番号：50361217

(2) 研究分担者

大熊 徹 (OHKUMA TOHRU)
研究者番号：40152087

長崎 秀昭 (NAGASAKI HIDEAKI)
研究者番号：80374809

藤井 知弘 (FUJII TOMOHIRO)
研究者番号：60333746